

平成28年3月期 決算概要

平成28年4月27日

株式会社 野村総合研究所

I.平成28年3月期 決算概要（連結）

II.平成29年3月期 業績見通し（連結）

III.主要ニュースリリース一覧【平成27年4月～】

IV.ファクトシート（連結）

I.平成28年3月期 決算概要 (連結)

(1) 業績概況

通期	27年3月期	28年3月期	前期比		公表予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	予想比 (百万円)
売上高	405,984	421,439	15,454	3.8	425,000	△3,560
コンサルティングサービス	47,110	52,131	5,021	10.7	51,000	1,131
開発・製品販売	136,710	145,157	8,446	6.2	151,000	△5,842
運用サービス	206,698	212,952	6,254	3.0	215,000	△2,047
商品販売	15,465	11,197	△4,267	△27.6	8,000	3,197
売上原価	289,210	287,270	△1,939	△0.7		
売上総利益	116,774	134,168	17,394	14.9		
(売上総利益率)	28.8%	31.8%	3.1P			
販売費及び一般管理費	65,287	75,873	10,585	16.2		
営業利益	51,486	58,295	6,809	13.2	58,000	295
(営業利益率)	12.7%	13.8%	1.2P		13.6%	0.2P
営業外損益(ネット)	1,455	2,705	1,249	85.8		
経常利益	52,942	61,001	8,058	15.2	60,000	1,001
特別損益(ネット)	6,132	1,304	△4,828	△78.7		
親会社株主に帰属する 当期純利益	38,880	42,648	3,767	9.7	41,000	1,648
包括利益	69,705	16,802	△52,902	△75.9		
1株当たり当期純利益(円)	176.79	188.57	11.77			
1株当たり年間配当金(円)	70.00	80.00	※1 10.00		80.00	—
第2四半期末(円)	30.00	40.00	10.00		40.00	—
期末(円)	40.00	40.00	※1 —		40.00	—
連結配当性向	36.5%	41.1%	4.6P			
自己資本利益率(ROE)	10.8%	10.6%	△0.2P			

※1 平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たり期末配当金の調整は行わないため、実質4円(年間実質14円)の増配となります。

※2 売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

※3 1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した値を記載しています。

※4 連結配当性向は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金を含めて計算しています。

- ・売上高は、コンサルティング、金融ITソリューション及び産業ITソリューションで前年度を上回り、4,214億円(前年度比3.8%増)となった。
- ・人件費が人員増加に加え業績改善等に伴う賞与の増加により増えたが、不採算案件が減少し、売上原価は2,872億円(同0.7%減)、売上総利益は1,341億円(同14.9%増)となった。
- ・販売費及び一般管理費は、人件費のほか、子会社取得や研究開発に係る外部委託費が増加し、758億円(同16.2%増)となった。
- ・営業利益は582億円(同13.2%増)、営業利益率は13.8%(同1.2ポイント増)、経常利益は610億円(同15.2%増)となった。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、426億円(同9.7%増)となった。

当年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用しており、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

I.平成28年3月期 決算概要 (連結)

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	105,202	107,817	2,615	2.5
コンサルティングサービス	13,078	13,744	665	5.1
開発・製品販売	34,932	35,416	483	1.4
運用サービス	53,530	54,541	1,010	1.9
商品販売	3,659	4,115	456	12.5
売上原価	73,825	72,917	△907	△1.2
売上総利益	31,376	34,899	3,523	11.2
(売上総利益率)	29.8%	32.4%	2.5P	
販売費及び一般管理費	17,066	19,833	2,767	16.2
営業利益	14,310	15,066	756	5.3
(営業利益率)	13.6%	14.0%	0.4P	
営業外損益(ネット)	262	610	347	132.1
経常利益	14,572	15,676	1,103	7.6
特別損益(ネット)	△4,886	71	4,957	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,234	10,734	5,500	105.1
1株当たり四半期純利益(円)	23.75	47.14	23.40	

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	103,435	101,283	△2,152	△2.1
コンサルティングサービス	12,729	13,310	580	4.6
開発・製品販売	34,380	32,690	△1,689	△4.9
運用サービス	52,461	53,062	601	1.1
商品販売	3,864	2,220	△1,644	△42.6
売上原価	71,985	66,791	△5,193	△7.2
売上総利益	31,450	34,491	3,041	9.7
(売上総利益率)	30.4%	34.1%	3.6P	
販売費及び一般管理費	16,400	19,511	3,111	19.0
営業利益	15,050	14,979	△70	△0.5
(営業利益率)	14.6%	14.8%	0.2P	
営業外損益(ネット)	262	503	240	91.6
経常利益	15,312	15,482	170	1.1
特別損益(ネット)	41	1,428	1,387	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,240	11,787	1,547	15.1
1株当たり四半期純利益(円)	46.53	51.80	5.28	

I.平成28年3月期 決算概要 (連結)

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	100,688	110,816	10,128	10.1
コンサルティングサービス	11,271	12,878	1,606	14.3
開発・製品販売	35,234	43,922	8,688	24.7
運用サービス	50,737	52,084	1,346	2.7
商品販売	3,444	1,931	△1,512	△43.9
売上原価	69,813	77,593	7,779	11.1
売上総利益	30,874	33,223	2,348	7.6
(売上総利益率)	30.7%	30.0%	△0.7P	
販売費及び一般管理費	16,687	18,508	1,821	10.9
営業利益	14,187	14,714	527	3.7
(営業利益率)	14.1%	13.3%	△0.8P	
営業外損益(ネット)	57	263	205	358.9
経常利益	14,244	14,977	733	5.1
特別損益(ネット)	9,122	△106	△9,228	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,970	10,861	△5,108	△32.0
1株当たり四半期純利益(円)	72.66	47.78	△24.88	

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	96,658	101,521	4,863	5.0
コンサルティングサービス	10,030	12,199	2,168	21.6
開発・製品販売	32,163	33,128	965	3.0
運用サービス	49,968	53,264	3,296	6.6
商品販売	4,496	2,929	△1,566	△34.8
売上原価	73,585	69,967	△3,617	△4.9
売上総利益	23,073	31,554	8,480	36.8
(売上総利益率)	23.9%	31.1%	7.2P	
販売費及び一般管理費	15,133	18,018	2,884	19.1
営業利益	7,939	13,535	5,595	70.5
(営業利益率)	8.2%	13.3%	5.1P	
営業外損益(ネット)	873	1,329	455	52.2
経常利益	8,812	14,864	6,051	68.7
特別損益(ネット)	1,856	△88	△1,944	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,435	9,265	1,829	24.6
1株当たり四半期純利益(円)	33.89	41.72	7.82	

1.平成28年3月期 決算概要（連結）

(2) セグメント情報

①セグメント別損益（各セグメントは内部売上高を含む）

通期		27年3月期		28年3月期		前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	27,749	6.8	28,823	6.8	1,074	3.9
	営業利益	5,959	11.6	5,487	9.4	△472	△7.9
	(営業利益率)	21.5%		19.0%		△2.4P	
金融ITソリューション	売上高	237,649	58.5	253,802	60.2	16,152	6.8
	営業利益	22,621	43.9	29,171	50.0	6,549	29.0
	(営業利益率)	9.5%		11.5%		2.0P	
産業ITソリューション	売上高	98,974	24.4	102,859	24.4	3,884	3.9
	営業利益	11,769	22.9	9,974	17.1	△1,795	△15.3
	(営業利益率)	11.9%		9.7%		△2.2P	
IT基盤サービス	売上高	113,505	28.0	110,044	26.1	△3,461	△3.0
	営業利益	8,636	16.8	11,575	19.9	2,939	34.0
	(営業利益率)	7.6%		10.5%		2.9P	
その他	売上高	12,916	3.2	12,924	3.1	7	0.1
	営業利益	1,616	3.1	919	1.6	△697	△43.1
	(営業利益率)	12.5%		7.1%		△5.4P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△84,811	△20.9	△87,014	△20.6	△2,202	
	営業利益	882	1.7	1,167	2.0	284	
計	売上高	405,984	100.0	421,439	100.0	15,454	3.8
	営業利益	51,486	100.0	58,295	100.0	6,809	13.2
	(営業利益率)	12.7%		13.8%		1.2P	

- ・コンサルティングは、マイナンバー制度対応を始めとした業務コンサルティングや、顧客のIT部門の構造改革を支援するシステムコンサルティングが増加したが、一方で人件費も増加した。この結果、売上高288億円（前年同期比3.9%増）、営業利益54億円（同7.9%減）となった。
- ・金融ITソリューションの売上高は、大型の製品販売があった証券業向け開発・製品販売や、保険業向け開発・製品販売を中心に、増加した。収益性は、不採算案件が減少したことにより改善した。この結果、売上高2,538億円（同6.8%増）、営業利益291億円（同29.0%増）となった。
- ・産業ITソリューションの売上高は、開発・製品販売が製造・サービス業で減少したものの、運用サービスが流通業、製造・サービス業とも増加した。コスト面では、人件費のほか、のれん償却費が増加し、また子会社取得に伴う費用が発生した。この結果、売上高1,028億円（同3.9%増）、営業利益99億円（同15.3%減）となった。
- ・IT基盤サービスの売上高は、IT基盤構築に係る開発・製品販売や商品販売が減少し、外部顧客に対する売上高は減少した。一方、不採算案件が減少したことにより収益性は改善した。この結果、売上高1,100億円（同3.0%減）、営業利益115億円（同34.0%増）となった。
- ・その他事業セグメントは、売上高は129億円（同0.1%増）、営業利益は子会社におけるソフトウェアの評価減等があり9億円（同43.1%減）となった。

当年度にセグメントの区分を一部変更しており、過去数値については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

I.平成28年3月期 決算概要 (連結)

第4四半期		前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	7,573	7.2	8,216	7.6	643	8.5
	営業利益	1,618	11.3	2,062	13.7	443	27.4
	(営業利益率)	21.4%		25.1%		3.7P	
金融ITソリューション	売上高	61,668	58.6	64,735	60.0	3,066	5.0
	営業利益	6,645	46.4	7,204	47.8	559	8.4
	(営業利益率)	10.8%		11.1%		0.4P	
産業ITソリューション	売上高	24,769	23.5	26,275	24.4	1,506	6.1
	営業利益	2,063	14.4	2,236	14.8	173	8.4
	(営業利益率)	8.3%		8.5%		0.2P	
IT基盤サービス	売上高	29,654	28.2	28,707	26.6	△947	△3.2
	営業利益	3,700	25.9	2,782	18.5	△917	△24.8
	(営業利益率)	12.5%		9.7%		△2.8P	
その他	売上高	3,067	2.9	3,603	3.3	535	17.5
	営業利益	284	2.0	389	2.6	105	36.9
	(営業利益率)	9.3%		10.8%		1.5P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△21,530	△20.5	△23,719	△22.0	△2,188	
	営業利益	△1	△0.0	389	2.6	391	
計	売上高	105,202	100.0	107,817	100.0	2,615	2.5
	営業利益	14,310	100.0	15,066	100.0	756	5.3
	(営業利益率)	13.6%		14.0%		0.4P	

第3四半期		前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	7,377	7.1	7,229	7.1	△147	△2.0
	営業利益	1,752	11.6	1,407	9.4	△344	△19.7
	(営業利益率)	23.8%		19.5%		△4.3P	
金融ITソリューション	売上高	60,820	58.8	59,761	59.0	△1,058	△1.7
	営業利益	8,171	54.3	7,074	47.2	△1,097	△13.4
	(営業利益率)	13.4%		11.8%		△1.6P	
産業ITソリューション	売上高	25,447	24.6	25,587	25.3	140	0.6
	営業利益	3,320	22.1	2,495	16.7	△824	△24.8
	(営業利益率)	13.0%		9.8%		△3.3P	
IT基盤サービス	売上高	27,604	26.7	27,927	27.6	322	1.2
	営業利益	1,291	8.6	3,395	22.7	2,104	162.9
	(営業利益率)	4.7%		12.2%		7.5P	
その他	売上高	3,077	3.0	3,167	3.1	90	2.9
	営業利益	321	2.1	441	2.9	120	37.3
	(営業利益率)	10.5%		13.9%		3.5P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△20,890	△20.2	△22,390	△22.1	△1,500	
	営業利益	192	1.3	165	1.1	△27	
計	売上高	103,435	100.0	101,283	100.0	△2,152	△2.1
	営業利益	15,050	100.0	14,979	100.0	△70	△0.5
	(営業利益率)	14.6%		14.8%		0.2P	

I.平成28年3月期 決算概要 (連結)

第2四半期		前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	7,060	7.0	7,226	6.5	166	2.4
	営業利益	1,691	11.9	1,374	9.3	△317	△18.8
	(営業利益率)	24.0%		19.0%		△4.9P	
金融ITソリューション	売上高	58,528	58.1	69,561	62.8	11,032	18.9
	営業利益	6,506	45.9	7,270	49.4	763	11.7
	(営業利益率)	11.1%		10.5%		△0.7P	
産業ITソリューション	売上高	25,068	24.9	25,417	22.9	349	1.4
	営業利益	3,205	22.6	2,252	15.3	△952	△29.7
	(営業利益率)	12.8%		8.9%		△3.9P	
IT基盤サービス	売上高	28,139	27.9	26,390	23.8	△1,748	△6.2
	営業利益	1,961	13.8	3,132	21.3	1,170	59.7
	(営業利益率)	7.0%		11.9%		4.9P	
その他	売上高	3,265	3.2	3,050	2.8	△215	△6.6
	営業利益	512	3.6	359	2.4	△153	△29.9
	(営業利益率)	15.7%		11.8%		△3.9P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△21,374	△21.2	△20,830	△18.8	544	
	営業利益	309	2.2	325	2.2	16	
計	売上高	100,688	100.0	110,816	100.0	10,128	10.1
	営業利益	14,187	100.0	14,714	100.0	527	3.7
	(営業利益率)	14.1%		13.3%		△0.8P	

第1四半期		前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	5,738	5.9	6,150	6.1	412	7.2
	営業利益	896	11.3	643	4.8	△253	△28.3
	(営業利益率)	15.6%		10.5%		△5.2P	
金融ITソリューション	売上高	56,632	58.6	59,744	58.8	3,112	5.5
	営業利益	1,297	16.3	7,620	56.3	6,323	487.2
	(営業利益率)	2.3%		12.8%		10.5P	
産業ITソリューション	売上高	23,689	24.5	25,578	25.2	1,888	8.0
	営業利益	3,181	40.1	2,990	22.1	△190	△6.0
	(営業利益率)	13.4%		11.7%		△1.7P	
IT基盤サービス	売上高	28,107	29.1	27,018	26.6	△1,088	△3.9
	営業利益	1,683	21.2	2,265	16.7	581	34.5
	(営業利益率)	6.0%		8.4%		2.4P	
その他	売上高	3,506	3.6	3,103	3.1	△403	△11.5
	営業利益	497	6.3	△270	△2.0	△768	—
	(営業利益率)	14.2%		△8.7%		△22.9P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△21,015	△21.7	△20,073	△19.8	941	
	営業利益	381	4.8	286	2.1	△95	
計	売上高	96,658	100.0	101,521	100.0	4,863	5.0
	営業利益	7,939	100.0	13,535	100.0	5,595	70.5
	(営業利益率)	8.2%		13.3%		5.1P	

I.平成28年3月期 決算概要 (連結)

②セグメント別外部売上高

通期	27年3月期		28年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	27,353	6.7	28,370	6.7	1,017	3.7
金融ITソリューション	237,111	58.4	252,842	60.0	15,731	6.6
証券業	116,534	28.7	123,896	29.4	7,362	6.3
保険業	56,414	13.9	57,082	13.5	667	1.2
銀行業	34,584	8.5	37,541	8.9	2,956	8.5
その他金融業等	29,577	7.3	34,321	8.1	4,744	16.0
産業ITソリューション	97,938	24.1	101,538	24.1	3,600	3.7
流通業	46,705	11.5	51,882	12.3	5,176	11.1
製造・サービス業等	51,232	12.6	49,656	11.8	△1,576	△3.1
IT基盤サービス	34,779	8.6	28,720	6.8	△6,058	△17.4
その他	8,803	2.2	9,966	2.4	1,163	13.2
計	405,984	100.0	421,439	100.0	15,454	3.8

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,423	7.1	8,012	7.4	589	7.9
金融ITソリューション	61,449	58.4	64,339	59.7	2,890	4.7
証券業	29,613	28.1	32,080	29.8	2,467	8.3
保険業	15,197	14.4	14,203	13.2	△993	△6.5
銀行業	9,022	8.6	9,139	8.5	116	1.3
その他金融業等	7,615	7.2	8,916	8.3	1,300	17.1
産業ITソリューション	24,461	23.3	25,901	24.0	1,439	5.9
流通業	11,717	11.1	12,443	11.5	725	6.2
製造・サービス業等	12,743	12.1	13,457	12.5	714	5.6
IT基盤サービス	9,689	9.2	6,691	6.2	△2,997	△30.9
その他	2,178	2.1	2,872	2.7	694	31.9
計	105,202	100.0	107,817	100.0	2,615	2.5

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,321	7.1	7,135	7.0	△186	△2.5
金融ITソリューション	60,679	58.7	59,522	58.8	△1,157	△1.9
証券業	29,228	28.3	27,779	27.4	△1,449	△5.0
保険業	15,203	14.7	13,598	13.4	△1,605	△10.6
銀行業	8,444	8.2	9,304	9.2	859	10.2
その他金融業等	7,801	7.5	8,839	8.7	1,037	13.3
産業ITソリューション	25,205	24.4	25,217	24.9	11	0.0
流通業	11,950	11.6	12,805	12.6	854	7.1
製造・サービス業等	13,255	12.8	12,411	12.3	△843	△6.4
IT基盤サービス	8,087	7.8	6,936	6.8	△1,150	△14.2
その他	2,141	2.1	2,471	2.4	330	15.4
計	103,435	100.0	101,283	100.0	△2,152	△2.1

I.平成28年3月期 決算概要 (連結)

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,942	6.9	7,117	6.4	175	2.5
金融ITソリューション	58,428	58.0	69,386	62.6	10,958	18.8
証券業	28,623	28.4	37,282	33.6	8,659	30.3
保険業	14,035	13.9	14,019	12.7	△15	△0.1
銀行業	8,472	8.4	9,589	8.7	1,116	13.2
その他金融業等	7,296	7.2	8,494	7.7	1,198	16.4
産業ITソリューション	24,788	24.6	25,108	22.7	320	1.3
流通業	11,450	11.4	13,173	11.9	1,722	15.0
製造・サービス業等	13,337	13.2	11,935	10.8	△1,402	△10.5
IT基盤サービス	8,376	8.3	6,892	6.2	△1,484	△17.7
その他	2,152	2.1	2,311	2.1	158	7.4
計	100,688	100.0	110,816	100.0	10,128	10.1

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,665	5.9	6,104	6.0	439	7.8
金融ITソリューション	56,554	58.5	59,594	58.7	3,040	5.4
証券業	29,068	30.1	26,753	26.4	△2,314	△8.0
保険業	11,977	12.4	15,260	15.0	3,282	27.4
銀行業	8,644	8.9	9,509	9.4	864	10.0
その他金融業等	6,863	7.1	8,071	8.0	1,207	17.6
産業ITソリューション	23,482	24.3	25,311	24.9	1,828	7.8
流通業	11,586	12.0	13,460	13.3	1,873	16.2
製造・サービス業等	11,895	12.3	11,850	11.7	△45	△0.4
IT基盤サービス	8,625	8.9	8,199	8.1	△425	△4.9
その他	2,330	2.4	2,311	2.3	△19	△0.8
計	96,658	100.0	101,521	100.0	4,863	5.0

I.平成28年3月期 決算概要 (連結)

(3) 主要顧客別売上高

通期	27年3月期		28年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	82,469	20.3	68,666	16.3	△13,803	△16.7
(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,973	10.1	43,254	10.3	2,281	5.6

※顧客別の売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	20,794	19.8	19,400	18.0	△1,394	△6.7
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,571	10.0	10,058	9.3	△513	△4.9

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	20,847	20.2	16,339	16.1	△4,508	△21.6
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,231	9.9	10,449	10.3	217	2.1

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	20,735	20.6	16,268	14.7	△4,467	△21.5
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,054	10.0	11,102	10.0	1,048	10.4

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	20,091	20.8	16,658	16.4	△3,432	△17.1
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,115	10.5	11,644	11.5	1,528	15.1

I.平成28年3月期 決算概要（連結）

(4) 外注実績

通期	27年3月期		28年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	141,925	35.0	139,303	33.1	△2,621	△1.8
うち、中国オフショア開発	23,482	16.5	23,476	16.9	△6	△0.0

※外注実績の割合は、売上高に対する割合です。

また、中国オフショア開発の割合は、総外注実績に対する割合です。

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	35,652	33.9	34,099	31.6	△1,553	△4.4
うち、中国オフショア開発	5,704	16.0	5,295	15.5	△409	△7.2

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	35,027	33.9	32,911	32.5	△2,116	△6.0
うち、中国オフショア開発	5,719	16.3	5,495	16.7	△224	△3.9

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	34,914	34.7	36,578	33.0	1,664	4.8
うち、中国オフショア開発	5,843	16.7	6,464	17.7	620	10.6

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	36,330	37.6	35,714	35.2	△616	△1.7
うち、中国オフショア開発	6,214	17.1	6,222	17.4	7	0.1

Ⅰ.平成28年3月期 決算概要（連結）

(5) キャッシュ・フロー

通期	27年3月期	28年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,710	81,470	22,760	38.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△75,344	△74,251	—
(除く:資金運用目的投資※)	△13,800	△52,725	△38,925	282.1
フリー・キャッシュ・フロー	57,617	6,126	△51,490	△89.4
(除く:資金運用目的投資※)	44,910	28,744	△16,165	△36.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,536	9,326	19,862	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,775	14,381	△33,393	△69.9
(除く:資金運用目的投資※)	35,068	37,000	1,931	5.5
現金及び現金同等物の期末残高	140,567	154,949	14,381	10.2
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	169,023	206,031	37,008	21.9

※資金運用目的投資は、預入日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

I.平成28年3月期 決算概要（連結）

(6) 設備投資・研究開発費

通期	27年3月期	28年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	31,080	48,325	17,244	55.5
有形固定資産	8,349	20,285	11,935	143.0
無形固定資産	22,731	28,040	5,308	23.4
研究開発費	4,222	5,110	887	21.0

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	7,640	11,009	3,369	44.1
有形固定資産	2,472	3,095	623	25.2
無形固定資産	5,167	7,913	2,746	53.1
研究開発費	1,519	1,757	237	15.6

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	9,229	15,381	6,151	66.6
有形固定資産	2,426	7,879	5,452	224.7
無形固定資産	6,802	7,501	698	10.3
研究開発費	1,134	1,279	145	12.8

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	8,276	12,510	4,233	51.1
有形固定資産	2,487	6,294	3,806	153.0
無形固定資産	5,789	6,215	426	7.4
研究開発費	1,028	1,376	348	33.9

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	5,934	9,424	3,490	58.8
有形固定資産	962	3,015	2,053	213.4
無形固定資産	4,972	6,409	1,437	28.9
研究開発費	540	696	156	28.9

I.平成28年3月期 決算概要（連結）

(7) 減価償却費

通期	27年3月期	28年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	10,244	9,242	△1,002	△9.8
無形固定資産	15,555	23,356	7,800	50.1
計	25,800	32,598	6,798	26.4

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,573	2,592	19	0.7
無形固定資産	3,778	6,136	2,358	62.4
計	6,352	8,729	2,377	37.4

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,702	2,448	△253	△9.4
無形固定資産	4,083	3,568	△515	△12.6
計	6,785	6,016	△768	△11.3

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,553	2,182	△371	△14.5
無形固定資産	3,769	9,252	5,482	145.5
計	6,322	11,434	5,111	80.8

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,414	2,018	△396	△16.4
無形固定資産	3,924	4,399	474	12.1
計	6,339	6,418	78	1.2

I.平成28年3月期 決算概要 (連結)

(8) セグメント別外部受注額

① 受注残高

期末	27年3月期	28年3月期	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,622	4,677	△945	△16.8
金融ITソリューション	146,268	149,718	3,450	2.4
産業ITソリューション	55,412	58,523	3,111	5.6
IT基盤サービス	17,205	11,837	△5,368	△31.2
その他	2,679	3,553	873	32.6
計	227,188	228,310	1,122	0.5
(うち、翌期売上予定分)	224,785	227,420	2,634	1.2

第3四半期末	前第3四半期末	当第3四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,769	6,202	433	7.5
金融ITソリューション	55,315	57,524	2,208	4.0
産業ITソリューション	19,228	18,273	△955	△5.0
IT基盤サービス	7,547	6,445	△1,101	△14.6
その他	1,114	1,834	720	64.7
計	88,974	90,280	1,306	1.5
(うち、当期売上予定分)	79,012	80,966	1,953	2.5

第2四半期末	前第2四半期末	当第2四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,356	7,162	△194	△2.6
金融ITソリューション	88,345	90,634	2,289	2.6
産業ITソリューション	31,961	33,210	1,249	3.9
IT基盤サービス	11,679	9,500	△2,178	△18.7
その他	2,021	2,494	473	23.4
計	141,363	143,001	1,638	1.2
(うち、当期売上予定分)	135,026	137,262	2,236	1.7

第1四半期末	前第1四半期末	当第1四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,847	8,029	181	2.3
金融ITソリューション	115,464	125,307	9,843	8.5
産業ITソリューション	43,830	47,565	3,734	8.5
IT基盤サービス	16,147	12,708	△3,439	△21.3
その他	2,940	2,455	△485	△16.5
計	186,231	196,065	9,834	5.3
(うち、当期売上予定分)	180,866	192,292	11,426	6.3

I.平成28年3月期 決算概要 (連結)

期首	27年3月期	28年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	4,584	5,622	1,037	22.6
金融ITソリューション	129,548	146,268	16,719	12.9
産業ITソリューション	51,969	55,412	3,442	6.6
IT基盤サービス	20,769	17,205	△3,564	△17.2
その他	2,329	2,679	350	15.0
計	209,202	227,188	17,985	8.6
(うち、当期売上予定分)	205,218	224,785	19,567	9.5

②受注高

通期	27年3月期	28年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	28,390	27,425	△964	△3.4
金融ITソリューション	253,830	256,293	2,462	1.0
産業ITソリューション	101,380	104,650	3,269	3.2
IT基盤サービス	31,215	23,352	△7,862	△25.2
その他	9,153	10,840	1,686	18.4
計	423,970	422,561	△1,408	△0.3

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,276	6,487	△789	△10.8
金融ITソリューション	152,402	156,534	4,131	2.7
産業ITソリューション	60,644	66,151	5,506	9.1
IT基盤サービス	19,347	12,083	△7,264	△37.5
その他	3,744	4,591	847	22.6
計	243,415	245,847	2,431	1.0

I.平成28年3月期 決算概要 (連結)

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,734	6,175	441	7.7
金融ITソリューション	27,649	26,412	△1,237	△4.5
産業ITソリューション	12,473	10,280	△2,193	△17.6
IT基盤サービス	3,955	3,881	△73	△1.9
その他	1,234	1,812	577	46.8
計	51,046	48,562	△2,484	△4.9

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,451	6,251	△200	△3.1
金融ITソリューション	31,308	34,712	3,403	10.9
産業ITソリューション	12,919	10,754	△2,164	△16.8
IT基盤サービス	3,908	3,685	△223	△5.7
その他	1,232	2,349	1,116	90.6
計	55,820	57,752	1,932	3.5

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,928	8,511	△416	△4.7
金融ITソリューション	42,469	38,633	△3,836	△9.0
産業ITソリューション	15,343	17,464	2,121	13.8
IT基盤サービス	4,003	3,702	△300	△7.5
その他	2,942	2,087	△854	△29.1
計	73,686	70,399	△3,287	△4.5

II.平成29年3月期 業績見通し (連結)

(1) 業績予想及び配当予想

	28年3月期	29年3月期	前期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	4,214	4,350	135	3.2
コンサルティングサービス	521	550	28	5.5
開発・製品販売	1,451	1,550	98	6.8
運用サービス	2,129	2,150	20	1.0
商品販売	111	100	△11	△10.7
営業利益	582	620	37	6.4
(営業利益率)	13.8%	14.3%	0.4P	
経常利益	610	640	29	4.9
親会社株主に帰属する当期純利益	426	435	8	2.0
1株当たり年間配当金(円)	80.00	80.00	※1 -	-
第2四半期末(円)	40.00	40.00	-	-
期末(円)	40.00	40.00	-	-

※1 平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っているため、平成29年3月期は前期と比べ実質4円の増配となります。

※2 売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

- ・当社は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け、今般、中期経営計画(2016年度～2018年度、3年間)を策定した。当社グループは、この中期経営計画に基づき、生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、グローバルやデジタルビジネス分野等の新領域において、事業基盤の形成や実績づくりを進める。この3年間で事業領域のすそ野を広げ、次の2019年度から2022年度の成長を加速する土台づくりを目指す。
- ・平成29年3月期は中期経営計画の1年目となるが、中期経営計画の実現に向け、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる当社グループの総合力を生かして対応していく。
- ・平成29年3月期の連結業績は、売上高4,350億円(当年度比3.2%増)、営業利益620億円(同6.4%増)、経常利益640億円(同4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益435億円(同2.0%増)を見込む。

II.平成29年3月期 業績見通し（連結）

(2) セグメント別外部売上高予想

	28年3月期 (実績)		29年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	283	6.7	320	7.4	36	12.8
金融ITソリューション	2,528	60.0	2,570	59.1	41	1.6
証券業	1,238	29.4	1,200	27.6	△38	△3.1
保険業	570	13.5	630	14.5	59	10.4
銀行業	375	8.9	390	9.0	14	3.9
その他金融業等	343	8.1	350	8.0	6	2.0
産業ITソリューション	1,015	24.1	1,050	24.1	34	3.4
流通業	518	12.3	530	12.2	11	2.2
製造・サービス業等	496	11.8	520	12.0	23	4.7
IT基盤サービス	287	6.8	310	7.1	22	7.9
その他	99	2.4	100	2.3	0	0.3
計	4,214	100.0	4,350	100.0	135	3.2

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

(3) 設備投資予想

	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
設備投資	483	450	△33	△6.9
有形固定資産	202	160	△42	△21.1
無形固定資産	280	290	9	3.4
研究開発費	51	55	3	7.6

(4) 減価償却費予想

	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
減価償却費	325	300	△25	△8.0

II.平成29年3月期 業績見通し（連結）

(5) 業績予想（上期、下期）

上期	28年3月期	29年3月期	前年同期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	2,123	2,100	△23	△1.1
コンサルティングサービス	250	250	△0	△0.3
開発・製品販売	770	750	△20	△2.7
運用サービス	1,053	1,070	16	1.6
商品販売	48	30	△18	△38.3
営業利益	282	290	7	2.7
(営業利益率)	13.3%	13.8%	0.5P	
経常利益	298	305	6	2.2
親会社株主に帰属する当期純利益	201	210	8	4.3

下期	28年3月期	29年3月期	前年同期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	2,091	2,250	158	7.6
コンサルティングサービス	270	300	29	10.9
開発・製品販売	681	800	118	17.5
運用サービス	1,076	1,080	3	0.4
商品販売	63	70	6	10.5
営業利益	300	330	29	9.8
(営業利益率)	14.4%	14.7%	0.3P	
経常利益	311	335	23	7.5
親会社株主に帰属する当期純利益	225	225	△0	△0.1

II.平成29年3月期 業績見通し（連結）

(6) セグメント別外部売上高予想（上期、下期）

上期	28年3月期 (実績)		29年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	132	6.2	140	6.7	7	5.9
金融ITソリューション	1,289	60.7	1,250	59.5	△39	△3.1
証券業	640	30.2	580	27.6	△60	△9.4
保険業	292	13.8	310	14.8	17	5.9
銀行業	190	9.0	190	9.0	△0	△0.5
その他金融業等	165	7.8	170	8.1	4	2.6
産業ITソリューション	504	23.7	510	24.3	5	1.1
流通業	266	12.5	260	12.4	△6	△2.4
製造・サービス業等	237	11.2	250	11.9	12	5.1
IT基盤サービス	150	7.1	150	7.1	△0	△0.6
その他	46	2.2	50	2.4	3	8.2
計	2,123	100.0	2,100	100.0	△23	△1.1

下期	28年3月期 (実績)		29年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	151	7.2	180	8.0	28	18.8
金融ITソリューション	1,238	59.2	1,320	58.7	81	6.6
証券業	598	28.6	620	27.6	21	3.6
保険業	278	13.3	320	14.2	41	15.1
銀行業	184	8.8	200	8.9	15	8.4
その他金融業等	177	8.5	180	8.0	2	1.4
産業ITソリューション	511	24.4	540	24.0	28	5.6
流通業	252	12.1	270	12.0	17	6.9
製造・サービス業等	258	12.4	270	12.0	11	4.4
IT基盤サービス	136	6.5	160	7.1	23	17.4
その他	53	2.6	50	2.2	△3	△6.4
計	2,091	100.0	2,250	100.0	158	7.6

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

III. 主要ニュースリリース一覧

■ 経営

- ・2016年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2016/04/01)
～「新しいITの時代」への対応と、企業理念の真の実現を～
- ・代表取締役の異動に関するお知らせ (2016/03/11)
- ・信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) の導入について (2016/03/11)
- ・代表取締役の異動と新社長の就任について(NRIプロセスイノベーション株式会社) (2016/03/11)
- ・海外子会社(NRI大連)の新社長の就任について (2016/03/11)
- ・海外子会社(NRI APAC)の新社長の就任について (2016/03/11)
- ・海外子会社(NRIインド)の新社長就任について (2016/03/11)
- ・海外子会社(NRIタイ)の新社長の就任について (2016/03/11)
- ・新社長の就任に関するお知らせ (2015/11/28)
- ・株式の分割及び分割にかかる定款の一部変更に関するお知らせ (2015/07/24)
- ・ストックオプション(新株予約権)の内容確定に関するお知らせ (2015/07/10)
- ・ストックオプション(新株予約権)の割当てに関するお知らせ (2015/06/19)
- ・日本生命保険相互会社との資本業務提携契約の締結
及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ (2015/05/26)
- ・剰余金の配当に関するお知らせ (2015/05/14)
- ・2015年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2015/04/01)
～時代先取りの精神をしっかりと受け継いで、実践を～

■ 事業活動

- ・ブロックチェーン技術の証券分野における活用に向けた、実証実験第二弾を開始 (2016/04/07)
- ・本社オフィス移転のお知らせ (2016/04/04)
～事業活動の継続性強化に加え、新しいワークスタイルに対応する環境配慮型オフィスへ移転～
- ・女性活躍推進法に基づく行動計画を策定 (2016/03/31)
- ・大阪第二データセンターを4月27日に開業 (2016/03/03)
～関西地区の新たな拠点として安全で高セキュリティのサービスを提供～
- ・金融機関のポストトレード業務をサポートするNRIの「プライム・セトルメント・サービス」が米国でアワードを受賞 (2016/02/25)
～ウォール・ストリート・レターのベスト・ユーティリティ・テクノロジー賞～
- ・NRIの米国グループ会社が日本法人を設立 (2016/02/17)
～米国発のデジタルマーケティング事業を日本・東南アジアで本格化～
- ・2022年度に向けた環境目標を策定 (2016/02/16)
～NRIグループの事業活動から生じる温室効果ガスの排出量を2018年度に18%、2022年度に25%削減～
- ・JAL×NRI、空港におけるお客さまへのサービス向上のため、サービスロボットを活用した実証実験を開始 (2016/02/08)
- ・ファンドラップ・ビジネスを展開する新会社「株式会社ウエルス・スクエア」の共同設立について (2016/01/21)
- ・NRIセキュアがクレジットカード情報漏えい事故に関する専門調査機関として認定される (2016/01/13)
～日本企業で唯一、PCI DSSの4つの認定を取得～
- ・NRIとパロアルト研究所が日本・アジアで協業を本格化 (2016/01/07)
～ビッグデータ・アナリティクスや先端技術研究でイノベーションを創出～
- ・訪日外国人向けおもてなし活動の一環として、最新の音声認識技術を活用した「対話型自動販売機」の
実証実験を開始 (2015/12/21)
～インバウンド需要を見据え、アサヒグループと野村総合研究所が共同開発～
- ・マイナンバー管理サービス「e-BANGO」について安全管理措置に関するISAE3000保証報告書を受領 (2015/12/07)
- ・NRIとベガ、デジタルマーケティングの分野で協働を開始 (2015/11/24)
～コンサルティングからシステム導入、運用まで一貫したサポート～
- ・野村総合研究所が、SAPが提供する最新ERP製品「SAP® S/4HANA Enterprise Management」を
日本で初めて導入支援 (2015/11/12)
- ・SinoCom Software GroupのNRI向け事業の買収を完了し智明創発6社を発足 (2015/10/29)
- ・「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定 (2015/10/23)
- ・インドネシアにおける事業強化のためNRIインドネシアを設立 (2015/10/21)
- ・ベトナム政府と、資本市場育成に向けた助言業務に関する覚書を締結 (2015/10/21)
- ・金融ITサービス企業の世界ランキング2種でトップ10入り (2015/10/14)
～「FinTech Rankings」と「FinTech Forward Rankings」～
- ・金融分野でオープンイノベーションの取り組みを開始 (2015/10/05)
～証券業務におけるブロックチェーン等の技術の活用～

III. 主要ニュースリリース一覧

- ・「NRIみらい」が特例子会社に認定 (2015/10/01)
- ・NRI FT IndiaがモンゴルのGolomt銀行に有価証券の保管・管理のためのソリューションを提供 (2015/09/24)
- ・ポストトレード業務のユーティリティ・サービスをUBS証券向けに提供開始 (2015/09/14)
- ・ポイント・マイルの年間発行額は2020年度に1兆円突破へ (2015/09/10)
- ～国内11業界の年間最少発行額について、2013年度の推計と2020年度までの予測を実施～
- ・SAPの次世代ERP「SAP® S/4HANA」をNRIセキュアテクノロジーズへ導入 (2015/08/04)
- ～NRIは、SAP製品への先行的な取り組みを開始～
- ・ファンドラップのプラットフォーム・ビジネス新会社の共同設立について (2015/07/31)
- ・【FinTech】みずほ銀行×野村総合研究所×MoneySmart (2015/06/19)
- 「みずほダイレクトアプリ」のApple Watch対応について
- ・SinoCom Software GroupのNRI向けオフショア開発事業の譲り受けに関する契約締結について (2015/06/18)
- ・障がい者雇用促進のための新会社「NRIみらい」を設立 (2015/06/12)
- ～障がい者に適した就労機会を提供し、セミナー等で情報を発信～
- ・マイナンバー管理サービス提供に備えISAE3000保証報告書の受領に向けた取り組みを開始 (2015/06/11)
- ～顧客負担の軽減と、サービスの安全性・信頼性向上が目的～
- ・企業向けのWebサイト管理サービスメニューをクラウド型WAFで拡充 (2015/06/04)
- ～Webサイトの探索・棚卸しからセキュリティ対策までのワンストップ対応が可能に～
- ・ドバイ首長国の投資開発事業団と、日本からの投資促進支援に向けた覚書を締結 (2015/06/02)
- ・金融機関のデータ管理態勢に関する米国の実効的なアセスメントモデルの国内金融機関への導入を推進 (2015/05/25)
- ～バーゼル銀行監督委員会の諸原則(BCBS239)の実施に対応～
- ・NRIセキュア・NRI・トレンドマイクロが、AWS利用に関するエンタープライズ向けセキュリティ手引書を共同で作成・ (2015/05/18)
- 無償提供を開始
- ～アジア・パシフィック地域で現地ルールに対応した事業展開を支援～
- ・野村証券がTHE STARに続き、I-STARを導入し、メインフレームの利用を停止 (2015/05/08)
- ・Brierley & Partners, Inc. の買収(子会社化)完了のお知らせ (2015/05/01)
- ・資生堂の総合美容Webサービス「ワタシプラス」のソーシャルマーケティング強化に向けたシステム基盤を整備 (2015/04/28)
- ～AWSとオープンソースを活用し、3カ月でハイブリッド化を実施～
- ・SinoCom Software GroupのNRI向けオフショア開発事業の譲り受けに関する基本合意について (2015/04/23)
- ～グローバルな開発・運用体制を拡充～
- ・米国Simeio Solutionsと共同で、日本版アイデンティティ・インテリジェンス・センターの開設に向けた検討を開始 (2015/04/21)
- ～企業向けに最先端のID管理・運用サービスを提供～
- ・鹿児島銀行やインビオらと共同出資により、新会社「株式会社サザンウィツシュ」を設立 (2015/04/10)
- ・アジア地域のガバナンス強化のためNRI APACを再編し、NRIシンガポールを新設 (2015/04/01)
- ・海外子会社の新社長の就任について(NRIヨーロッパ) (2015/04/01)

■商品・サービス

- ・企業向け「セキュリティ対策状況可視化サービス」を提供開始 (2016/04/13)
- ～セキュリティ経営の推進を支援～
- ・IT運用管理「Senju Family 2016」を販売開始 (2016/03/18)
- ～開発者向け機能強化でDevOpsを実現～
- ・百五銀行にインターネットバンキングサービス「Value Direct」を導入 (2016/03/10)
- ・「TRUE TELLER」のテキスト解析エンジンを全面刷新し、ビッグデータ活用ニーズに対応 (2015/12/15)
- ～独自技術により、従来製品の約12倍に高速化～
- ・Windowsで使えるペーパーレス会議システム「モバイル会議3」を販売開始 (2015/11/19)
- ～手書きメモ付き資料の取り出し機能を新たに追加～
- ・特許事務所向けに特化した知的財産管理システム「NAVI OFFICER / N」の販売を開始 (2015/11/02)
- ・ファンドのバーゼルIII対応を支援する資産運用会社向け「IDS-BISサービス」を提供開始 (2015/10/20)
- ・新日銀ネット第2段階の稼働に対応し、決済管理ソリューション「I-STAR/LC」に新機能を追加 (2015/10/13)
- ・NRIセキュアとNECが共同で、実践的な情報セキュリティの研修プログラムを提供 (2015/08/20)
- ～「実践！サイバーセキュリティ演習 for Eggs」により、セキュリティ人材の育成を支援～
- ・米国OneLogin社のクラウド向けID管理サービス「OneLogin」を国内で販売開始 (2015/08/13)
- ・「SecureCube / PC Check クラウド」サービスを販売開始 (2015/08/05)
- ～国内外のPCやスマートデバイスのセキュリティ状態を一元管理～
- ・「セキュリティログ監視サービス フォレンジックパッケージ」を米国で提供開始 (2015/07/30)
- ～ソリトン社のEDR技術と自社のセキュリティ管理サービスを融合～
- ・サイバー攻撃に対応するガイドラインの販売を開始 (2015/07/22)
- ～セキュリティインシデントへの対応力強化を支援～
- ・日経平均オプション取引に係る限月取引の拡充に対応し、「I-STAR」に新機能を追加 (2015/05/11)
- ・国内初、特権IDアクセス管理製品に重要情報の持ち出し検知機能を搭載 (2015/04/22)
- ～「SecureCube/Access Check」の新バージョンを販売開始～

III.主要ニュースリリース一覧

■研究・情報発信

- ・約4割の家庭と中小事業者で電力の購入先変更を検討も、決断の決め手となる情報が不足 (2016/03/30)
～電力小売の全面自由化における家庭および中小事業者の意向調査～
- ・2020年までのITロードマップをとりまとめ (2016/03/17)
～ビジネスや社会へ影響を及ぼす重要技術は、ディープラーニングによる人工知能の進展がカギとなる～
- ・「ユーザー企業のIT活用実態調査(2015年)」を実施 (2016/03/16)
～国内企業の「デジタル化」における課題は「組織の壁」～
- ・住信SBIネット銀行のオープンイノベーションを支援 (2015/12/16)
～銀行分野におけるブロックチェーン技術の利活用に向けた実証実験を開始～
- ・日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に (2015/12/02)
～601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算～
- ・特例子会社を持たず自社で障がい者を雇用する上場企業の半数が、障がい者の採用に課題を抱える (2015/11/26)
～障がい者雇用に関する経営実態調査を実施～
- ・2021年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望 (2015/11/25)
～ネットとリアルが融合する中で新たなしくみが出現～
- ・7回目の「生活者1万人アンケート調査」を実施 (2015/11/17)
～景況感が回復する中、消費は「利便性」重視へ～
- ・一般家庭の電気料金を5%値引くと約1,800億円、10%では約8,900億円が新電力会社に移行する (2015/10/08)
～電力小売り自由化による影響のポテンシャルを都道府県別に推計～
- ・米国でオープンイノベーションの取り組みを開始 (2015/09/04)
- ・東証一部上場企業の約5割が、監査等委員会設置会社への移行を検討 (2015/06/26)
～コーポレートガバナンス・コードに関するアンケートを実施～
- ・住宅の除却・減築などが進まない場合、2033年には空き家が2,000万戸超へと倍増 (2015/06/22)
- ・2030年度の新設住宅着工戸数は53万戸に減少 (2015/06/15)
～リフォーム市場規模は、6兆円台で横ばい～
- ・乗用車(除軽)保有は世帯減少を上回り、15年後には9%減少 (2015/06/05)
～2030年の保有台数を都道府県別に推計～
- ・アジア地域(ASEAN)における社会・ICTインフラビジネスの動向と事業機会(第2回) (2015/05/26)
～「SE・プログラマー人材」「セキュリティ」「放送」市場が対象～

■その他

- ・「生活者の変化が広告にもたらすもの」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2016」を開催 (2016/04/12)
～10周年記念として提供データを拡充し、さらに深い分析を可能に～
- ・中学生がシステムエンジニアの仕事を学ぶ教材「便利を支える情報システムの秘密」を無償で貸し出し開始 (2016/02/17)
～社会の学習指導要領に対応、アクティブ・ラーニングのキャリア教育プログラム～
- ・「マーケティング分析コンテスト2015」の受賞者を決定 (2016/01/26)
～過去最多の67作品から、着眼点や分析手法に秀でた3作品を選出～
- ・「NRI学生小論文コンテスト2015」の入賞者が決定 (2015/12/04)
～2030年に向けた「医療」「大学教育」「政治」の制度改革を題材にした3作品が大賞に～
- ・会津若松市に避難中の大熊町の小学生を対象に「コンサルタントの仕事」体験授業を実施 (2015/11/25)
～「考える力」を引き出すオリジナルプログラム～
- ・CDPの「気候変動情報開示先進企業(CDLI)」に選定 (2015/11/04)
- ・創立50周年記念「NRI未来創発フォーラム2015」を10月に開催 (2015/08/03)
～テーマは「2030年の日本をデザインする」～
- ・第10回「NRI学生小論文コンテスト2015」を開催 (2015/04/30)
～大学生・留学生・高校生から、2030年に向けた未来社会のビジョンや取り組みを募集～
- ・「広告主が、戦略立案に活用できる分析とは」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2015」を開催 (2015/04/14)
～マーケティング指標や手法など、斬新なアイデアを募集～
- ・福島県大熊町に電子黒板を寄贈 (2015/04/07)
～業務で使用した不要本の売却代金を、被災地の児童のICT教育支援に活用～

IV.ファクトシート (連結)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
【連結貸借対照表】		
流動資産	298,565	306,943
現金及び預金	26,469	62,138
売掛金	62,282	64,876
開発等未収収益	36,592	32,585
有価証券	119,539	100,572
営業貸付金	10,769	6,758
信用取引資産	16,764	10,338
商品	524	540
仕掛品	254	281
前払費用	4,778	5,143
繰延税金資産	9,144	12,140
短期差入保証金	7,754	7,527
その他	3,883	4,210
貸倒引当金	△191	△172
固定資産	294,647	314,751
有形固定資産	53,915	65,384
建物及び構築物（純額）	33,191	41,915
機械及び装置（純額）	4,984	6,304
工具、器具及び備品（純額）	7,308	9,714
土地	7,448	7,446
リース資産（純額）	12	4
建設仮勘定	970	-
無形固定資産	55,582	65,085
ソフトウェア	39,668	42,038
ソフトウェア仮勘定	14,318	14,563
のれん	1,035	7,864
投資その他の資産	185,148	184,280
投資有価証券	116,480	120,397
関係会社株式	2,158	1,959
長期貸付金	8,175	8,297
従業員に対する長期貸付金	44	31
リース投資資産	504	386
差入保証金	13,025	16,634
退職給付に係る資産	34,688	25,907
繰延税金資産	1,218	1,684
その他	9,031	9,138
貸倒引当金	△179	△156
資産合計	593,213	621,695
流動負債	113,208	134,304
買掛金	24,197	22,177
短期借入金	10,645	2,270
1年内償還予定の社債	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	2,147	3,230
信用取引負債	12,314	6,344
リース債務	254	243
未払金	7,672	12,082
未払費用	6,661	7,429
未払法人税等	2,185	14,325
前受金	7,617	12,440
短期受入保証金	8,676	8,708
賞与引当金	16,284	17,147
受注損失引当金	3,911	1,345
その他	10,639	11,559
固定負債	75,988	61,327
社債	30,000	15,000
長期借入金	21,333	27,969
リース債務	290	156
繰延税金負債	18,192	10,575
退職給付に係る負債	5,297	6,396
資産除去債務	747	963
その他	127	265
特別法上の準備金	547	654
金融商品取引責任準備金	547	654
負債合計	189,196	196,286
株主資本	328,454	376,231
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	15,091	27,944
利益剰余金	352,220	378,083
自己株式	△57,457	△48,396
その他の包括利益累計額	60,967	35,317
その他有価証券評価差額金	48,914	39,231
繰延ヘッジ損益	△27	△25
為替換算調整勘定	418	△1,289
退職給付に係る調整累計額	11,662	△2,597
新株予約権	889	1,033
非支配株主持分	13,156	12,825
純資産合計	403,467	425,409
負債純資産合計	593,213	621,695

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

IV.ファクトシート (連結)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
【連結損益及び包括利益計算書】		
売上高	405,984	421,439
コンサルティング	27,353	28,370
金融ITソリューション	237,111	252,842
証券業	116,534	123,896
保険業	56,414	57,082
銀行業	34,584	37,541
その他金融業等	29,577	34,321
産業ITソリューション	97,938	101,538
流通業	46,705	51,882
製造・サービス業等	51,232	49,656
IT基盤サービス	34,779	28,720
その他	8,803	9,966
売上原価	289,210	287,270
売上総利益	116,774	134,168
売上総利益率	28.8%	31.8%
販売費及び一般管理費	65,287	75,873
貸倒引当金繰入額	90	4
役員報酬	1,316	1,227
給料及び手当	22,450	25,395
賞与引当金繰入額	5,136	5,802
退職給付費用	2,105	2,155
福利厚生費	4,362	4,935
教育研修費	1,789	1,712
不動産賃借料	4,875	5,371
事務委託費	11,170	14,246
減価償却費	1,172	1,106
うち研究開発費	4,222	5,110
営業利益	51,486	58,295
コンサルティング	5,959	5,487
金融ITソリューション	22,621	29,171
産業ITソリューション	11,769	9,974
IT基盤サービス	8,636	11,575
その他	1,616	919
調整額	882	1,167
営業利益率	12.7%	13.8%
営業外収益	1,791	2,883
受取利息	337	328
受取配当金	1,063	1,630
投資事業組合運用益	15	-
持分法による投資利益	45	92
保険返戻金	-	255
為替差益	-	187
営業外費用	335	177
支払利息	133	138
投資事業組合運用損	16	12
為替差損	158	-
経常利益	52,942	61,001
特別利益	14,565	4,039
投資有価証券売却益	9,458	2,277
投資有価証券償還益	-	49
負ののれん発生益	3,374	-
関係会社株式売却益	-	357
退職給付制度終了益	1,470	-
退職給付信託設定益	-	1,345
新株予約権戻入益	262	9
特別損失	8,432	2,734
段階取得に係る差損	1,664	-
固定資産売却損	3,231	-
投資有価証券売却損	85	0
投資有価証券評価損	106	111
オフィス再編費用	3,098	2,515
退職給付費用	105	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	140	107
税金等調整前当期純利益	59,075	62,305
法人税、住民税及び事業税	11,422	18,050
法人税等調整額	7,786	1,463
法人税等合計	19,209	19,513
当期純利益	39,866	42,792
(内訳) 親会社株主に帰属する当期純利益	38,880	42,648
非支配株主に帰属する当期純利益	985	143
その他有価証券評価差額金	25,217	△9,795
繰延ヘッジ損益	10	1
為替換算調整勘定	1,300	△1,623
退職給付に係る調整額	3,498	△14,487
持分法適用会社に対する持分相当額	△188	△85
包括利益	69,705	16,802
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	68,707	16,998
非支配株主に係る包括利益	997	△196
1株当たり当期純利益金額(円)	176.79	188.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	176.36	188.04

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

IV.ファクトシート（連結）

	(単位：百万円)	
	平成27年3月期	平成28年3月期
【連結キャッシュ・フロー計算書】		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,075	62,305
減価償却費	25,800	32,598
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△115	△42
受取利息及び受取配当金	△1,400	△1,959
支払利息	133	138
投資事業組合運用損益（△は益）	1	12
持分法による投資損益（△は益）	△45	△92
固定資産売却損益（△は益）	3,231	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,372	△2,276
投資有価証券評価損益（△は益）	106	111
投資有価証券償還損益（△は益）	-	△49
負ののれん発生益	△3,374	-
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△357
段階取得に係る差損益（△は益）	1,664	-
退職給付信託設定損益（△は益）	-	△1,345
新株予約権戻入益	△262	△9
オフィス再編費用	3,098	2,515
売上債権の増減額（△は増加）	4,866	7,391
たな卸資産の増減額（△は増加）	510	△44
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,376	△2,537
賞与引当金の増減額（△は減少）	824	765
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△9,727	△10,530
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	752	936
受注損失引当金の増減額（△は減少）	828	△2,566
差入保証金の増減額（△は増加）	△1,084	△3,588
営業貸付金の増減額（△は増加）	1,531	4,010
信用取引資産の増減額（△は増加）	△4,963	6,425
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△742	226
信用取引負債の増減額（△は減少）	7,468	△5,970
短期受入保証金の増減額（△は減少）	755	31
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	140	107
その他	3,070	△1,615
小計	80,393	84,591
利息及び配当金の受取額	1,428	2,031
利息の支払額	△150	△142
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△22,960	△5,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,710	81,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△863	△1,247
定期預金の払戻による収入	1,415	1,017
有価証券の取得による支出	△6,000	△9,002
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	7,000
有形固定資産の取得による支出	△9,673	△19,180
有形固定資産の売却による収入	4,296	22
無形固定資産の取得による支出	△22,671	△27,863
無形固定資産の売却による収入	3	-
資産除去債務の履行による支出	△106	△25
投資有価証券の取得による支出	△10,578	△32,097
投資有価証券の売却及び償還による収入	36,438	14,824
関係会社株式の取得による支出	△803	△528
関係会社株式の売却による収入	-	530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△8,806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,436	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	△4	△9
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	16	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△75,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	426	△8,577
長期借入れによる収入	1,000	10,200
長期借入金の返済による支出	△2,853	△2,481
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△26
自己株式の処分による収入	3,173	36,381
自己株式の取得による支出	△0	△9,530
配当金の支払額	△12,137	△16,451
非支配株主への配当金の支払額	△205	△187
非支配株主からの払込みによる収入	98	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,536	9,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	694	△1,071
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	47,775	14,381
現金及び現金同等物の期首残高	92,792	140,567
現金及び現金同等物の期末残高	140,567	154,949

IV.ファクトシート（連結）

	(単位：百万円)	
	平成27年3月期	平成28年3月期
【サービス別売上高】		
コンサルティングサービス	47,110	52,131
開発・製品販売	136,710	145,157
運用サービス	206,698	212,952
商品販売	15,465	11,197
【主な相手先別の販売実績】		
野村ホールディングス(株)	82,469	68,666
(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,973	43,254
※顧客の子会社に販売したものとびリース会社等を経由して販売したものを含めています。		
【受注状況】		
受注高	423,970	422,561
コンサルティング	28,390	27,425
金融ITソリューション	253,830	256,293
産業ITソリューション	101,380	104,650
IT基盤サービス	31,215	23,352
その他	9,153	10,840
受注残高	227,188	228,310
コンサルティング	5,622	4,677
金融ITソリューション	146,268	149,718
産業ITソリューション	55,412	58,523
IT基盤サービス	17,205	11,837
その他	2,679	3,553
【設備投資】		
有形固定資産取得額(CF)	9,673	19,180
無形固定資産取得額(CF)	22,671	27,863
計	32,344	47,043
【退職給付関係】		
積立型制度の退職給付債務	101,547	124,421
年金資産	△133,251	△146,630
計	△31,703	△22,209
非積立型制度の退職給付債務	2,313	2,698
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△29,390	△19,510
退職給付に係る負債	5,297	6,396
退職給付に係る資産	△34,688	△25,907
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△29,390	△19,510
【発行済株式数】		
期末発行済株式数(千株)	220,548	227,165
期中平均株式数(千株)	219,926	226,174
自己株式数(千株)	26,951	20,334
【従業員数】		
従業員数(連結)(人)	9,012	10,757
従業員数(単体)(人)	5,972	5,979